

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

第11回 経済協力調査室——産業・企業研究を拓く——

きた むら かよ子
北 村 かよ子

こ いけ よう いち
小 池 洋 一

はしがき

本稿は、アジア経済研究所の経済協力調査室に長く在籍した2人の研究者に対するインタビュー記録である。経済協力調査室の前身である投資資料調査室は、1965年に図書資料部の一セクションとして設置された。直接投資に関わる資料収集および情報提供が主な業務であったが、1970年に図書資料部から独立して経済協力調査室と改称した。以後、民間直接投資と政府開発援助（ODA）を中心に、経済協力に関わる調査・研究を行った。1998年に経済協力研究部に移行した後、2003年の組織再編に伴い、廃止された。

北村かよ子氏は1966年に入所してから1999年に退職するまで、一貫して経済協力調査室において直接投資に関わる情報収集と調査、産業研究に従事し、退職後は2007年まで拓殖大学国際開発学部教授を務めた。小池洋一氏は1971年に入所し、経済協力調査室で北村氏らとともに産業・企業研究を立ち上げた。小池氏は、ブラジルを主な研究対象とするラテンアメリカ経済研究者であるが、日本・東アジアにも深い関心を寄せ、多面的な経済発展研究を行ってきた。氏は総合研究部中南米総合研究プロジェクトチームコーディネーター、地域研究第2部長を経て2000年に研究所を退職、現在は立命館大学経済学部教授である。

両氏の回想からは、アジアの急速な経済発展と、新設部署に配属された研究者たちの問題関心の深まりとともに、経済協力調査室における直接投資研究の内容が多様化し、このなかから、アジアの産業・企業研究、日本と東アジアの経済リネージュに関する実証研究の流れが生まれてきた様子が活き活きと伝わってくる。

インタビューは2010年6月18日に、ジェトロ本部の会議室で行った。聞き手として安倍誠、川上桃子が参加した。なお、経済協力調査室における直接投資に関わる調査から生まれたもうひとつの研究分野として法律研究がある。法律研究については次号掲載予定の安田信之氏へのインタビューを参照されたい。

(アジア経済研究所新領域研究センター・安倍 誠・川上桃子)

I 投資資料調査室時代

——今日は北村かよ子さんと小池洋一さんに、アジ研の経済協力研究について、特にその成り立ちとお2人の専門でもある直接投資研究・産業研究を中心にお話をさせていただきたいと思います。時代を追いながらお話を伺っていきたいと思いますが、まず北村さんから、入所された頃の経済協力調査室の様子についてお話しただけですか。

北村 経済協力調査室の前身は投資資料調査室とって、1965年に図書資料部の中の一室として設置されました。その背景ですけれども、ちょうどその前年の1964年に日本は、OECD（経済協力開発機構）に加盟してIMF 8条国に移行しています。これにより日本は、経常取引に関する為替取引の管理を撤廃して資本の自由化に踏み切りました。実は日本の対外直接投資は米軍占領期の末期の1951年に再開されていたんですが、これは米軍の非常に厳しい管理の下に置かれていました。米軍の占領が解け、さらにIMF 8条国に移行したことで、日本企業が自主的に対外直接投資を行える重要な条件のひとつが整備されました。ちょうどこの時期には、民間企業の側では持続的な経済成長によって需要が増大した天然資源を確保するため、あるいは新しい市場を開拓するために海外事業を行おうという気運が高まっていました。また、開発途上国の側でも東アジアの国々などで工業化を志向する動きが強まって、外国資本や外国技術の導入が前向きに検討されていました。そういうなかで1960年代中頃から直接投資の第

1次ブームが起きたんですね。

しかしこの頃はもちろんインターネットもありませんでしたし、国内ではアジア、あるいは途上国に関する資料や情報が極めて不足していました。唯一、アジア経済研究所の図書資料部が大きな資料の宝庫だったわけですが、直接投資に関しては必ずしも網羅的にきちっと整理されて外部のニーズに対応できるだけの体制ではなかったわけです。そこで図書資料部の中に直接投資に関連する資料情報を集めて、それを整理・提供する部署を作ろうということで、1965年に投資資料調査室が設置されました。私が入所したのはその翌年の1966年でした。私が入る前の1年間というのは、おそらく本格的に事業を開始するための準備期間で、1966年に海外投資調査事業費という新しい予算が付いて、それをもとに本格的に業務が始まったのだと思います。その対応のために何人かの新人を採用することになったわけです。

私は1966年春に大学を卒業したんですけれども、就職に失敗して国会図書館の整理部というところで日本十進分類法の改訂作業をお手伝いしていました。でも、この仕事は地味で全然面白くなかったんです。どうしようかと悩んでいたときに、国会図書館からアジ研の図書資料部に移られた何人かの方にお会いしたのです。林一信さん（のち九州国際大学など、故人）とか、中村弘光さん（のち八千代国際大学、故人）などです。この方々から「アジ研の図書資料部にこういう部署ができて新しく1人採用するらしいから、受けてみたら」と言われたんです。私は当時、アジア経済研究所なんて何なのか全然知らなかったんですけど、どうもここよりは面白そう（笑）。戦前から続く国会図書館の独

特な雰囲気にはまひとつなじめなかったこともあって、新設部署で一緒にスタートするのもよいのではと考えて、試験を受けて何とか採用されたわけです。

——北村さんは投資資料調査室の最初の新入職員だったのですね。仕事の内容はどのようなものでしたか。

北村 まさに対外直接投資に関連する資料情報を集め、整理して、必要としている企業に提供するというものでした。直接投資といっても非常に漠然としていて、何を、どこから集めてどのように整理してよいのか初めは大いにとまどいましたが、先輩方から教えられたりしているうちに少しずつわかるようになりました。まず対象国はなるべく広く設定すること、それから項目は当面特定するけれどもどんどん変化するものだから資料源は一過性のものは避けようと考えました。そこで利用した資料のひとつが、アメリカ陸軍省が出していた *Area handbook* です。これは毎年改訂されていて、途上国もほぼ網羅していました。当時、途上国を常時観察して、わかりやすい形で記述して定期的に刊行されているものはあまりなかったんですね。もちろんこのハンドブックは陸軍発行ですから軍事的・政治的な視点に傾きがちでしたけれど、それでも経済や社会の状況がわりと書いてあったんです。この *Area handbook* を図書館がとっていたので、これを抄訳しカード化して、その国の様相をつかむ資料としました。それから新聞を毎日チェックして、直接投資に関連しそうな記事をクリッピングしました。

——記事の収集対象は現地の新聞ですか。

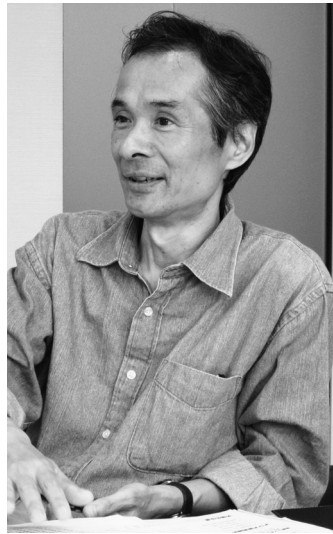
北村 そうです。図書館が重要な新聞をいくつかとっていましたが、「××国で新鉱山発見」とか「×××国で新しい投資奨励法が制定された」といった記事をコピーしたり、切り抜いたりしました。新聞は本当に情報の宝庫でしたね。この頃から日本の新聞にも日系企業の海外活動についての記事が多く見受けられるようになりました。もちろんすぐさまクリッピングです。それから当時室長だった伊藤禎一さん（のち東京経済大学、故人）は日本銀行から移られた方だったので、主要な国の大使館に席を置いていた日銀の専門調査員から定期的に本部に送られていた報告書、内容はやはり主に金融・経済関係でしたが、これを回していただいて、必要と思われるデータや情報をカード化しました。新聞のように何か事件が起これば報道するというのではなくて、ひとつの国に腰を据えて変化をきちっとみた情報というのは本当に少なかった。だからこういう資料を利用させていただいたんです。そういう形で資料を少しずつ集めてカードにしていて、一定量貯まると国別、事項別にファイリングして誰でも利用できるように整理していったんですね。政治、経済、社会など投資環境、それぞれに関連する法令資料、日系企業を含む外国企業の途上国での事業活動などです。なかでも法令資料は主任研究員だった桜井雅夫さん（のち慶應義塾大学など）、安田信之さん（現関西大学）たちの法律関係の仕事が軌道に乗るにつれて速いスピードで集まるようになりました。私個人としては図書館の中の図書館を作ろうという気持ちでした。

小池 カードはみんな北村さんの手書きじゃなかったかな。新聞の切り抜きとかもありましたね。職員が全部自分たちで切って、貼って…。今では信じられない。ファイルボックスの数も相当にのぼりましたよね。

北村 そうでしたね。小さな切り抜きでも、もしかしたら将来役に立つかもしれないというので…。本当に手工業なんですね。幼稚といえば幼稚ですけども、今みたいにインターネットで資料を集め

ると、世界中のニュースがパッと手に入ったら、みただけでファイルボックスにボンと入れて終わりですけど、当時の私たちは、自分で新聞の隅から隅まで読んで記事を探して、「ああ、これは将来役に立つかも」と切り抜いていたんです。図書館のものは切り抜けないからコピーしたものを貼ったんですけど、その頃のコピーって青焼きなんですよ。でも青焼きは時間が経つと消えてしまうんですよ。それでは困るのでもう1回書き直すわけです。例えば *Financial Times* の何月何日号にアフリカの何とかって国で新鉱山が開発されたとかね。それで埋蔵量がいくらか…。

小池 どういう記事を選ぶかっていうのが、北村さんのプロの仕事なんですよ。私が1972年に経済協力調査室に入ってまもなく北村さんが育児休暇で休まれ、新聞記事の切り貼りが私の仕事になったのですが、どの記事を切り抜くべきかわからなかった。そこで、北村さんが以前



小池洋一氏



北村かよ子氏

切り貼りした記事をみながら、試行錯誤をしました。そういう経験も大事なんですよ。でも今はもうないですね、あり得ない…。

北村 そうやって毎日、新聞を読んでいると、今に誰が何を聞きに来るかもだいたいわかってくるんですね。

——勘所がつかめてくるんですね。

北村 この次はこの国が注目を浴びる、このことについて問い合わせがあるということもだんだんわかってくるんですね。例えば法律も、初めは投資法や会社法、労働法を扱っていたけれど、だんだん土地法も必要になってくると。土地法というと最初はどこの国も農地法なんです。でも農地法だけだと土地開発に使えない。すると新しい法律ができるんです。特に資源開発の場合には土地法がすごく大事だったんですね。そこで地域研究者から法令の名前を教えても

らって集めたりしました。このようにして集めた資料の一部は「海外投資参考資料」シリーズの基礎にもなりました。

——1967年から刊行された「海外投資参考資料」シリーズは多様な分野を網羅していますね。

北村 「海外投資参考資料」は、投資資料調査室が経済協力調査室になる1970年までの6年間に65冊発行しました。

——そりゃすごい。1年間に10冊以上ですね。

北村 こんなことは内部の人間だけでは不可能です。どうしたかという、途上国の様々な問題に詳しい外部の専門家に執筆あるいは翻訳をお願いして出版しました。例えば、ある人がインドネシアの投資環境や戦後独立からの経済全般を知っているわけではなくても、ある分野には非常に詳しいらしい、という情報を聞くと、専門分野で何か書いてくださいとお願いしました。例えばNo.3の『インドネシアの地質』（1965年）など、その当時のアジ研のなかでは極めて専門的な内容だったと思います。もちろん室内部の人たちもたくさん書いています。特に同じ時期に刊行していた「海外投資」シリーズ（出版物名は『経済と投資環境』）の執筆グループが作業で入手した資料をもとに書き下ろしたものが多くですね。森村勝さん（故人）の『フィリピンの工業経営者（解題）』（1966年）、森健さん（のち獨協大学）と安田信之さんの翻訳による『インドの経済関係法』（1967年）などがそれにあたります。

今、しみじみと「海外投資参考資料」の65

冊のリストをみてもみると、驚くのは『モーリタニアの投資環境』（1967年）とか『オート・ボルタの投資環境』（1967年）とか、4分の1以上はアフリカ関係なんですね。あの頃、アフリカというのは次々と独立を果たして、日本にとっては未知でしたけれども非常に期待の持てる国々だったんです。もちろん、資源というのが一番重要なキーワードだったんですけれども。

小池 今でこそアジアは経済発展という面で先頭を走っている地域ですが、当時はアジアとアフリカは横並びでした。日本企業にとって、資源のないアジアの国々は海外投資先としてはさほど重要ではなかったんです。

北村 そう、どちらかという、アジアはインドネシアなどの大資源国以外はまだまだ大きな注目を集めていなかった。注目が集まるとしたらアフリカと南米ですよ。

小池 製造業の海外投資は、亜鉛鉄板とか電池とか繊維から始まりました。亜鉛鉄板はいわゆるトタンで、屋根材として広く使われました。電池も繊維も生活の必需品でした。アジアでもアフリカでもラテンアメリカでも、世界中どこでも需要があったわけです。

北村 このほかに刊行していたものとしては1966年からスタートした「外国の企業」シリーズ、これもよく出したと思います。6年間で13冊です。執筆は投資資料調査室の人と室以外のアジ研の職員、あとは外部の方々ですね。まだ、それぞれの国の企業がようやく成長を開始した頃でしたので、現地へ出かけていってど

ういうふうには調べたかという、まず会社の登記所へ行くんですね。そこで登記簿を1枚ずつ写真に撮るんですよ。例えば後にアジ研の理事をされた原田忠夫さんが『シンガポールの中国人企業』(1967年)や『シンガポールの創始産業』(1969年)などを出していますが、今みたいに便利な電子機器があったわけではありませんから、カメラを持って行って、実際に1枚1枚写真に撮って、それを現像して企業の概要をつかんだ後に、それぞれの会社へ行って話を聞く、という足で稼ぐ仕事をしていたんです。

小池 当時は日本企業がアジアなどに進出を始めた頃で、それに際してはやはり現地パートナーなど進出先の企業、経営環境について知る必要がありました。その意味で「外国の企業」シリーズと並んで刊行していた「海外投資」シリーズは重要なものでした。アジ研の企業研究は企業進出の研究から始まったとも言えますが、「海外投資」シリーズは各国に通じた地域研究者が書いているので、投資環境だけではなく、国の歴史、政治・法制度などについて、非常に深い内容を持ったものでした。

北村 これは私が入所した頃にはすでにスタートしていた事業で、全部で8巻出版されました。この執筆作業のために大杉一雄さん(日本開発銀行)、森村勝さん(通商産業省)、貝出昭さん(経済企画庁)など多くの方が外部から出向で来ていました。貝出さんはそのままアジ研に残られましたね。資料の収集整理に加えて、この3つのシリーズを刊行することが投資資料調査室の仕事の柱のひとつになっていたわけです。

——一連の出版物に対して外部からの反響はありましたか。

北村 どうだったのでしょうか。その頃はまだアジア経済出版会がなかったので、全部自分たちで編集をやりました。原稿を集めて全部チェックして、完成原稿を作って印刷屋さんに出していました。「海外投資参考資料」の場合、印刷されたものは薄っぺらくて、お粗末な水色表紙のものなんですけど、『会社四季報』などを使ってこれから海外進出するかもしれない企業のリストを作り、それとアジ研の賛助会員のリストを使って宛名を書いて発送しました。だからよく桜井さんと冗談を言っていたんです。「私たち郵便局に勤めているみたいだね」って(笑)。アジ研の坂の上、自衛隊の後ろの牛込柳町の方に郵便局があったんですけど、あそこまで持って行くんですよ。毎日できた資料を紙に包んで袋に入れて、あるいは何冊か送るときには紐で結んで。そういうことばかりやっていたから、お恥ずかしいですけど反響というのは全然知らないんです。もちろん室長や執筆者の方には何らかのリアクションはあったと思いますし、これらを受け取ったと思われる企業を含めてレファレンス(外部からの問い合わせ)が少しずつ増えていったことは事実です。

なにしろ、ほとんどの人が現地経験も少なければ、そう頻繁に海外に出張に行けるような十分な予算が付いているわけでもなかったですけど、とにかく出版物を出し続けました。そうすれば部屋の仕事が徐々に人々の中に浸透していくだろうと考えていたのです。「あの部屋はこういう仕事をしているんだ」、「アジ研はこういうこともやり始めたんだ」という宣伝の時代

ではなかったかなと思います。しかも資料情報を集めながらでしたから、投資資料調査室の6年間は大変あわただしい時期で、みなさん忙しく働いていましたね。森健さんなどは休日返上だったそうです。

II 経済協力調査室の発足

北村 1970年に投資資料調査室から経済協力調査室に名称が変わり、同時に図書資料部から離れて単独の室として再出発することになりました。

——なぜ室の名称が「投資」から「経済協力」に変わったのですか？

北村 政府開発援助の研究も合わせて行うことで、官民一体となって途上国を支援する体制をアジ研に整えるようにとの通産省からの要請だったのではないのでしょうか。実際、1970年代というのは、日本の政府開発援助が右肩上がりが増えていった時代でした。政府の経済協力についてはアジ研の他の部室でも、みなさん特定の国や問題を担当しながら視野には入っていたと思うんですけど、組織的にはやっていなかったんですね。

先ほど申し上げたように資料情報の収集と出版物の作成が投資資料調査室時代の業務の柱であったわけですが、経済協力調査室になって海外投資だけでなくODAも視野に入れなくてはならなくなったわけです。とはいっても、経済協力に関する問題を組織的に調査研究することがどういうことだか、私たちにも最初はわからなかったんです。政府開発援助の対象国

や案件、金額などは、政府間交渉など高い次元で決まるわけです。また海外経済協力基金、海外技術協力事業団、日本輸出入銀行などODAの実施機関ではそれぞれ調査部門を持って調査をしていました。このような状況の中でどんな独自の調査研究ができるのか。たぶん室長をはじめ、みなさん迷ったと思うのです。しかし予算が付いて通産省の期待もある。何かやらねばということでODAを一から勉強しました。教科書はOECDの下部組織のDAC（開発援助委員会）の資料や日本を含めた援助国の実施機関が出している出版物でした。DACの資料からはODA資金のなかには貿易金融や民間直接投資資金も含まれるなどという初歩的知識を学びました。それからDACの年次報告書というのは各援助国が毎年自国が行った途上国援助の実態を報告し、これをもとにまとめたものですが、この『DAC加盟国の開発援助——DAC議長報告——』の翻訳を1970年次分から始めて全8巻を出版しています。

——1970年代は直接投資も増えていった時代でしたね。

北村 そうです。この時期から、件数でも金額でも急増していきました。1972年のニクソンショック以降の急速な円高や労働力不足、公害問題など国内の立地条件が悪化するに伴って、海外によりよい立地を求めようとする企業の動きが強まりました。なかでも東南アジア諸国や韓国、台湾など、アジアが主な対象国だったのですけれど、投資が拡大するにつれてこれらの国々で投資摩擦が頻繁に起こるようになりました。この投資摩擦問題が私の直接投資研究の

きっかけだったと思います。それまでは資料を集めて、投資の側面からその国を知る、日本企業の目でものをみるという訓練をしてきたわけですけれども、なぜ摩擦は起きるのか、摩擦の内容は何か、どうしたら摩擦は防げるのか、摩擦なき企業の進出は可能なのかなど、直接投資に伴う様々な問題を考えているうちに、本格的に勉強しようと思ったのです。

小池 1970年代はじめは、インドネシア、タイ、マレーシアなど東南アジアで反日運動が起こり、日本の進出企業は利益を奪い去っていると批判の槍玉にあがっていた時代でした。日本企業は東南アジアに遅れた技術をもってくる、技術移転に消極的だなどともいわれました。今では直接投資は経済発展にとって不可欠であるという議論が主流ですが、当時は懐疑的というか、むしろネガティブな議論の方が多かったんです。

北村 そうですね。この当時はまだマルクス経済学が主流でしたし、新興独立国の多くがナショナリズムを強めていて、国連の場でも多国籍企業に対する何らかの規制が必要だとの声が途上国から高まっていました。そうしたなかで途上国への企業進出を支援する仕事をしていた私たちに対して、所内でも風当たりが強かったのは仕方がなかったのかもしれませんが。ただ、日々投資先を求めてレファレンスに来られる企業の方たちと話していると、海外での企業活動に活路を求めざるを得ない状況もよくわかりましたから…。

——そういう雰囲気は今では想像しづらいです

ね。経済協力調査室になった1970年以降、直接投資の情報収集業務には変化はあったのですか。

北村 それまでは資源の入手や途上国の輸入代替工業化政策への対応が重要な投資目的でした。ところが1970年代には、先ほども申しましたようにニクソンショックが起き、次いで石油危機、対米貿易摩擦の激化など、日本の製造業にとって大きな出来事が相次いで起こって、新たに輸出生産拠点を海外に設けなきゃいけないといわれるようになったわけです。それまでは「××国へ投資したいんですけど〇〇に関する資料はありますか」とか、「資料はどこへ行ったら手に入りますか」など、比較的対応しやすいレファレンスが多かったのですが、「どこへ投資したらいいですか」という問い合わせがくるようになったわけです。私、投資コンサルタントではないですから困りました。それで、いよいよ私たちが投資先を見つけようと（笑）。

——具体的に何をなさったんですか？

北村 そういった問い合わせは主に大企業のように投資の経験と情報ネットワークを持たない独立系の中堅・中小企業からのものでした。これらの企業が携わっている労働集約的な産業、例えば繊維産業とか縫製産業とか製靴産業だったら海外のどこで生産が可能かを考えたわけです。そこで注目したのがアジア各地で整備され始めていた輸出加工区、あるいは輸出工業団地でした。これはご存じのように最初は台湾の高雄から始まって、その成功を見倣って韓国、それからシンガポール、マレーシアなど東南アジ

ア諸国へと広がっていきました。そこで、まず輸出加工区を調べようということになりました。高雄の輸出加工区も造成中の頃、日本の企業が1社か2社しかないようなときに見に行ったり、輸出加工区庁へ行って、将来的にはどれだけの規模の加工区ができて、いったい何社ぐらいの工場が入って、それから労働者はどのぐらい入手可能なのかとか、そういった資料をもらってきたりしました。シンガポールのジュロン工業団地や韓国の馬山や亀尾の工業団地にも見学に行きました。亀尾にはまだ日本企業は東芝の小さな工場がひとつだけで、まわりは造成中で田んぼと畑しかありませんでした。

——亀尾は今や大電子工業団地になっていますね。

北村 そうですね。工場用地が造成されて電話が整備されているとか、幹線道路からその工場の入り口まで荷物の出し入れができるとか、そういうことを実際に自分の目でみて調べて投資先をひとつの事例として紹介できるようになりました。

——北村さんの最初の海外出張先はどちらでしたか。

北村 私の最初の海外出張は1971年だったんですけれど、実はアジ研の仕事ではありません。通産省から委託された「東南アジア諸国に対する研究開発協力」という事業で、その海外調査団の一員としてでした。団長が川田寿先生（当時千葉大学）という科学技術政策に詳しい方で、私は川田先生の鞆持ちでした。インドから韓国

まで6カ国を1カ月超でまわるという結構ハードな調査でした。その頃、アジアは海外直接投資の受け入れを積極的にやろうとしていた時期でしたが、まだ労働者の質や教育のあり方、特に科学技術教育の状況や将来的な科学技術政策のあり方などはまったくわからなかったので、それを調べてくるというミッションでした。アジ研からは当時経済成長調査部におられた米田公丸さん（のち東洋大学）と私、石川島播磨重工業の技術者の方、通産省と科学技術庁の技官の方が2人、合計6人でした。私はその前に軽い結核で1年休職していて健康に自信がなかったんですけれど、これだけたくさん男性がついていてくれれば安心だと思って初めてアジアに足を踏み入れたわけです。

これが非常に勉強になったんです。アジアの国々と日系企業をこの目でみられたというだけでなく、例えばアポイントメントの取り方や質問票の作り方など現地調査のイロハ、それから石川島播磨の方や学者の方からは、工場へ行ったらどこをどうみればいいのかを教えてくださいました。工場見学ではまず足下をみなさい。工場の床ってというのは一番大事だっていうんですね。きちっと整理整頓がなされていて危険がないか、機械のレイアウトが効率的になっているかは工場の生産性にすぐ結びつくとか、教科書にないお話を直に聞いて本当に勉強になりました。それからはいろんな工場を訪問するたびに、「あの方はこう言っていたな」と思い出しました。

このとき特に印象に残っているのが松下電器のタイ工場です。典型的な輸入代替工場で、ちょうど小学校の体育館ぐらいの広さの工場なんですけれど、扇風機、炊飯器、アイロン、洗

濯機といった白物家電を、何本もあるラインでそれぞれ別に作っているんですね。日本から持ってきた部品をラインでゆっくり流しながら工員がドライバーなど簡単な工具で組み付けていて、スクリュードライバー工場というのはこのことなのか！と納得しました。たぶん、この頃すでにタイに組み立て工場をつくっていたトヨタ自動車の工場も、規模こそ違いますが同じようなものだったと思います。

——小池さんは経済協力調査室が発足した直後に入所されましたね。

小池 アジ研に入ったのが1971年で、経済協力調査室に配属されたのは1972年ですね。

——最初はどんな仕事でしたか。

小池 一番初めにやったのは、新聞の切り貼りなど北村さんのアシスタントでした。あとは中央大学の斎藤優先生が主査をした資源開発に関する研究会の幹事をしました。1960年代後半から70年代はじめは資源ナショナリズムが台頭した時代です。1964年に第1回のUNCTAD（国連貿易開発会議）が開かれ、「新しい貿易政策を求めて」、いわゆるプレビッシュ報告が発表されました。途上国は自由貿易が不平等であるとして自由貿易体制の変革を求め、一次産品協定の締結、特惠関税の付与、先進国GNPの1パーセント援助を要求したわけです。コーヒー、カカオ、石油、鉄鉱石などで次々に一次産品協定が結ばれました。それが1973年の石油価格引き上げ、石油危機へとつながるわけです。研究会にはアラビア石油など企業の人

にも参加してもらいました。もっとも私の個人的な関心は資源とは別のところにあったのですが。

——この頃から、経済協力調査室でも研究会を組織するようになっていたのですね。

北村 まだきちっと研究会体制を維持できるような予算にはなってなかったんですね。しかし、外に原稿委託をしたり海外の資料を翻訳して出版点数を増やすだけではなくて、自分たちで成果を出していこうという意欲から室長をはじめ予算獲得に努力された結果、研究会の数も増えていきました。経協室内部の人材も揃ってきましたね。でも、それだけでは十分ではないということで国内の企業の方を積極的に客員研究員として受け入れようということになりました。

小池 1972年の大和証券の牧野誠毅さんが第1号です。

北村 そうだったですね。大和証券からは牧野さんに続いて村上倫太郎さん、吉岡正毅さんが2年ずつ6年間、それから長銀の調査部からは岩見元子さん。このほかにも日銀や北陸銀行、大林組などから、やはり2年間ずつぐらいいらっしゃいました。こういう方たちと日常的に付き合えたことは、とてもいい勉強になりました。やはり、アジ研というある種の閉鎖的な組織の中にいると気がつかなくなったようなことが、その方たちの話の中から見えてきましたし、いろんな新しいことを教えていただきました。

小池 私がブラジル研究を始めたのは牧野さん

が来られたことがきっかけでした。彼が証券会社に在籍していたということもあって「ブラジルの企業金融」という研究会を立ち上げたんです。1970年代前半はまだ「ブラジルの奇跡」といわれた時代でした。でも本当は私自身は、中米・カリブの研究をやりたかった。キューバへの関心からです。その頃のキューバはまだ輝いていました。カストロ、それ以上にゲバラは英雄でした。チリではアジェンデ政権が誕生していました。しかし、中米・カリブは研究地域としてはまだ重点ではないと断られました。というより経済協力調査室への配属が決まっています、直接投資の担当ということでした。

そういう経緯があって牧野さんと一緒にブラジルの研究会を立ち上げたのです。これがブラジルとの長い付き合いの始まりです。1977年から2年間ブラジルのサンパウロに派遣員で行き、帰国後に『アジア経済』に「ブラジルの企業金融——間接金融方式の確立——」(1980年7月号)という論文を書きました。企業が成長資金をどのように調達したかがテーマでした。この論文は私自身の企業研究の出発点にもなりました。

——直接投資の分野ではどのような研究が行われていたのですか。

小池 海外投資研究では森健さんがリーダーでした。1976年から77年まで海外投資の業種別の研究会をやりました。繊維、鉄鋼、総合商社など海外投資が活発な産業を取り上げて、海外投資の要因、形態などを調査しました。メンバーには、長信銀などで産業調査に携わっている人たちにも参加してもらいました。岩見さん、

牧野さんの代わりに大和証券から出向された村上さんも参加されました。この研究会の成果は「経済協力調査資料」シリーズの『日本の海外投資の業種別検討』(1977年)となりました。今から考えると海外投資の実証研究としては先駆的なもののひとつだったと思います。研究会の2年目だったと思いますが、マレーシアなどアジアから研究者を招いて海外投資の国際シンポジウムを開催しました。

森さんはこの研究会の後、日本の海外投資がアジアなど国際的な分業構造にどのような影響を与えるのかという関心から、国際経済学の喜多村浩先生(当時国際基督教大学)と一緒に研究され、『わが国海外投資と国際分業をめぐる諸問題』(1979年)を出版されました。森さんご自身も『アジア経済』に「海外投資における『所有度』と『支配度』」(1975年7月号)という興味深い論文を発表されました。

——海外投資の業種別の研究会には一橋大学の今井賢一先生も参加されていましたね。

小池 そうです。理論的なサポートを得るためです。直接投資を説明する理論は、投資国と被投資国の資本量の差から説明する議論のほか、直接投資の主体である多国籍企業の独寡占行動によって説明する議論がありました。直接投資は多国籍企業が独寡占レントを獲得するための行動だという議論で、後にハイマー＝キンドルバーガー命題といわれたものです。直接投資を具体的に分析するには産業組織論的なアプローチが有効ではないか、と考え、今井先生に研究会に入ってもらおうという話になったわけです。

北村 研究会方式でひとつのテーマを掲げて成果物を出してシンポジウムを開くというのは、経協室ではたぶんこの研究会が初めてだったんじゃないでしょうか。それ以前の出版物のリストをみながら思い出してみると、だいたいは数人でちょこちょこっと話し合っ、テーマを決めて執筆分担して一冊の本を作るという、投資参考資料時代のやり方だったと思うんです。森さんが最初に、委員会方式のプロジェクトの実施方法というのを打ち立てたわけですね。そして、徐々に新しい人が入ってきて、後に理事になられた田部昇さん（のち明治学院大学）が室長の頃には、例えばプロジェクト評価など援助や経済協力に関する研究会をご自分で立ち上げたりして、それがだんだん定着していったと思います。

小池 このほかには伊藤禎一さんを中心とした企業経営の研究会がありました。伊藤さんはアジ研の企業研究、特に企業者、経営者研究の先駆者ですね。東南アジアで企業者、経営者がどのように形成され、経営の近代化を行ったのか、といった当時としては新しいテーマに挑戦していました。研究会の主査として内外の研究者を動員し、「経済協力調査資料」シリーズの『東南アジアにおける経営者の近代化』（1979年）、「研究双書」シリーズの『東南アジアにおける工業経営者の生成』（1980年）、『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』（1984年）など次々にその成果を発表していました。『ビジネス・リーダーシップ』の研究会では小池賢治さん（現駿河台大学）、服部民夫さん（現東京大学）もメンバーでした。伊藤さんは研究に厳しい方でした。さっき申し上げました「ブラジルの企業金融」という論文を伊藤さんに読んでいただ

いたのですが、赤ペンで大量に修正が施されて返ってきて、「君はこんなことまで知らないのか」と長時間、絞られました。原稿の書き方も厳しかったですね。研究者として多少まともな原稿が書けるようになったのは伊藤さんのおかげだと思っています。

北村 こういうふう特定のプロジェクトを極めていらっしゃる方が隣の席にいるってということは、従来の投資環境調査の厚みを増していくことになるわけですね。個別研究でその方の研究分野が深まっていて、蓄積が溜まっていくだけではなく、経協室の場合はそれが横にもいろんな人に波及して広まっていったと思うんです。

——一方では直接投資に関する資料収集や実態調査を行い、他方では研究会方式でアカデミックな研究をするという、一人が両方やる体制だったのですか。

北村 必ずしもすべての研究者が資料調査と研究の両方をやらなければならないとは決まっていませんでした。研究会中心の業務体制になるのはもっと後の1985年頃なんですけれど、それまでは研究会のための予算が毎年決められているわけではなく、関心のあるテーマがあればその都度、室長と話し合いながら研究会を組織することが可能でした。その成果が今井先生と小池さんの研究会や安藤勝美さん（のち国際基督教大学）の石油多国籍企業の法的側面の研究会ですね。まだアジ研全体が試行錯誤の中でいいシステムを作ろうとしていた時代で、経協室もたぶん同じ流れのなかで、志のある人がいろ

んな仕事を掛け持ちでやっていたと思うんです。それこそ郵便発送業務まで含めて。だから、既成のレールがなかっただけ面白い時代だったのかもしれないですね。

小池 そう新聞の切り抜きもね（笑）。いつも紙で溢れていた。ずっと席に座っているという感じではなかった。来客も多かったですね。

北村 経済協力調査室の人たちは、みな自分の専門分野とか問題関心を持ちながら、部屋の業務も合わせてやっていました。ですから本当に仕事が多くてみなさん大変だったと思います。出版物も「海外投資参考資料」シリーズから「経済協力調査資料」に変わりました。1980年に新たに「経済協力」シリーズになるのですが、それまでに97冊出しています。直接投資関連に加えて法律や資源関連など、内容も多様になっています。特に資源分野は天然資源をめぐって先進国と途上国の対立が激化していた当時の情勢に加え、安藤勝美さん、石田暁恵さんなど資源問題を扱う研究者が揃ってきたことが大きいと思います。しかし1980年代になると「経済協力ハンドブック」の仕事が入ってきました。それまで大蔵省にまかせきりだった「投資関連税制便覧」の仕事も、企画と出版は経協室でやることになりました。そういう意味では1970年代まではいい時代だったんですね。1980年代になって大変なことになっていくわけです。

小池 1980年代は経済協力調査室が少し無謀ともいえる新しいことに着手した時期です。経済協力基礎指標事業という大型プロジェクトが

それです。1979年に海外派遣先のブラジルから戻ったらそれが待っていたのです。この事業は発展途上国の政治、経済、社会変動の様子を的確に表す指標を作ろう、そして可能であれば端末でも指標やデータを入手できるようにしようといったものでした。現在でこそ国際機関などが発展途上国のデータをネットで提供していますが、当時は紙媒体か磁気テープでしかデータを入手できませんでした。「先駆的な」試みですよ。背景には通産省が貿易や援助をするにあたって指標やデータを必要としたこともあったと思います。また1970年代に2度にわたり石油危機があり、途上国の債務累積が次第に問題になり、カントリーリスクへの関心が高まったという事情もあったと思います。しかし、いくら意義があっても、指標を作り、そのためのデータを整備するのはそんなに生易しいことではありませんでした。政治、経済、社会変動をどのような指標で表すか、異なるソース、定義のデータを統合するか、難題続きでした。データ処理は統計部が中心となってやりましたが、担当されていた坂本英陽さんなどはいつもピリピリしていました。途上国の社会変動をどのような指標で表そうかというので、新津晃一先生（当時国際基督教大学）を中心に研究グループが組織され、その成果は『アジア経済』特集の「発展途上国のスラムと社会変動」（1984年4月号）として出版されました。さらに、多額の予算が付いていたのでそれを有効に活用しようと、女子労働の研究会も組織され、森健・水野順子編『開発政策と女子労働』（1985年）が出版されました。他方で本題の指標作りは難航していました。このプロジェクトの問題点は風呂敷を広げすぎて作業を限定しな

かったことです。6年間続いたこの事業は研究者の貴重な時間をも費やしました。しかし、すべてが無駄だったわけではなく、AIDXT（アジア研貿易統計検索システム）という研究者の間で広く使われることになるデータベースを生み出しました。

III 研究会体制の確立 (経済協力総合調査研究)

——先ほどのお話ですと、私たち（安倍、川上）が知っているような研究会を中心とした業務体制が整い、経済協力調査室のメンバーがみないずれかの研究会に参加するようになったのは1985年頃のことなのですね。

北村 そうです。1985年から業務全体が「経済協力総合調査研究」に組み替えられて、総合テーマの下でいくつか研究会を組織して成果物を出さなければいけないということになりました。それまで私は、資料情報の収集・整理やレファレンスをやりながら時折業務と関連する研究会に入って原稿を執筆する、いわゆるお手伝いさんでした。レファレンスがなくて時間的にも余裕がなかったんです。しかし総合調査研究に組み替えられた1年目に藤森英男さん（のち拓殖大学）主査で「発展途上国の現地化政策」を共通課題とする3年研究会がたてられました。このテーマこそまさに私が1970年代はじめに直面した海外投資摩擦に直接関わる問題でした。投資摩擦を回避する、あるいは解決する手段としての人・モノ・技術・資本の現地化に関して、各国の政策と外国企業の対応を調査研究することを目的としていましたが、この研究会で多国

籍企業の専門家である竹田志郎先生（当時大東文化大学）と一緒するとともに、民間企業の方々からのヒアリングや現地調査を行ったことが本当によい刺激となりました。これをきっかけに自分から積極的に研究テーマを出していきこうと思うようになったんです。

——総合調査研究という形で研究会を組織して、それが『アジアの熟練——開発と人材育成——』（1989年）や『アジア諸国の産業政策』（1990年）、『NIEs 機械産業の現状と部品調達』（1991年）といった成果になったわけですね。

北村 これは、ある意味では非常にいいタイミングで予算が付いたと思います。というのは、それまではそれぞれの人たちが自分の能力を高めて勉強をしたり視野を広げたり、あるいは外部との人的なネットワークを作ったりするという新設部なりの基盤作りの時期だったのですが、個々の研究者のテーマが明確になったうえでこの新しい予算が付いたことによって、今まで自分たちが蓄積してきたものをより発展させた形でいい成果物を作ろうということになったと思います。それに伴って部屋が大きくなり、いろんな問題意識を持った人たちが入ってきて、こういうテーマでやったらどうだろうとか、今後こういうテーマが重要になるとかといった議論が頻繁に行われるようになりました。例えば直接投資に関しては、ちょうどこの頃は時代的にも大きな転換期を迎えていました。機械組み立て産業を中心にNIEs諸国の追い上げに直面して、それに対応して日本企業も部品産業など周辺産業を動員して海外生産拠点の維持・強化に乗り出していました。これについてはNIEs

とASEANを対象に「機械産業の現状と部品調達」という共通テーマで研究会を4年やりました。この研究会を通じて、それまでピラミッド型に形成されてきた日本の産業組織がどのように変容していくのか、特に2次、3次下請け企業がどのように影響を受け、どのように対応しようとしているのかなど中小企業問題の重要性を改めて意識できるようになったと思います。

他方で、日本では「これ以上企業が海外に出て行ってしまったら日本経済はどうなるのか」という空洞化の問題が指摘されるようになっていましたし、企業経営の立場からは逆に「果たして海外事業は儲かるのか」という声が出てきました。なぜ儲からないのか。例えば、技術移転がスムーズに行われぬとか、人材の育成に失敗したとかですね。そういったミクロな問題から、空洞化対応といったマクロの問題まで、企業の海外移転に伴ういろんな側面がこの時期にいっぺんに出てきたわけです。そのなかで直接投資研究も広がっていった、小池さんが扱った熟練形成とか、日本の産業構造調整などの研究につながっていくわけですね。

小池 これは総合調査研究よりも前の話になりますが、経済協力基礎資料事業が1983年に終わった後、最初に組織した研究会が中村秀一郎さん（当時専修大学）主査の「発展途上国への中小企業投資」でした。中村さんは中堅企業論の立場から従来の下請論とは違った視点で日本の中小企業の優位性を論じていて、それに惹かれて主査をお願いしました。なぜ中小企業の海外投資かということ、中小企業が次第に投資の主要な担い手になるであろうとの予測がありました。ところが研究会を始めてみると、反対の傾

向がみえてきた。大きさにいうと中小企業の日本回帰がみられた。なぜか。ひとつの理由は需要の高度化、多様化で、もうひとつはME（Micro Electronics）化の進展でした。ME化は生産コストを下げるだけでなく、多品種少量生産を可能にしました。それは需要の変化にマッチしてました。だとするとアジアで生産する意味があるのか、日本での生産が優位性を持っているのではないかという議論になったのです。中小企業の投資は一方的にアジアに向かうわけではないというのが、この研究会の成果である『中小企業のアジア向け投資』（1986年）のメッセージでした。この研究会で港徹雄さん（当時青山学院大学）が興味深い論文を書いています。日本の場合は下請けに依存していて、そこに産業の優位性があるわけですね。それは海外投資を抑制する、もし移転する場合には船团的に、つまり大会社が行けば下請けも一緒に進出するというわけです。後からみれば、実際には、途上国もME技術を輸入して多種多様なものをオンデマンドで生産できるようになりました。大企業のアジア投資も進み、下請企業の投資も増加しましたが。

この研究会では地場産業に最初に注目して日経図書文化賞を取った山崎充さん（当時地域産業経済研究所長）にも参加してもらいました。山崎充さんとは共編で『地域経済の国際化——転機に立つ中小企業投資——』（1984年）という本を「アジアを見る眼」シリーズで出しました。地方の視点から中小企業の国際化を明らかにしようとしたのです。それから数年後に、日本各地の銀行系の研究所、自治体の産業研究所の専門家に入っていただいて地域産業の構造調整の研究会をたてました。日本の産業構造調整

は東京にいるとなかなかわからないわけですね。うまくいっている、さほど問題はない、という結論になってしまいがちです。本社機能が集中する東京は構造調整の被害をあまり受けないのですね。反対に地方には生産機能、特に量産型の産業が集中しているので、アジアとの産業調整で大きな影響が出てしまうのです。地方から産業の構造調整を照射するという狙いで『日本産業の構造調整と地域産業』（1992年）をまとめました。その後の地方経済は残念ながら空洞化を加速する方向に行ってしまったのですが。

北村 地場産業は面白かったですね。私もこの研究会に参加していくつか地方の地場産業をみせていただいたし、いろいろな話も聞きました。アジ研と各地の経済団体が共催する地方講演会があるでしょう。何回かあちこち行きましたけど、そのたびにいくつかその地域の代表的な産業をみせていただいたり、お話を聞いたりするチャンスがあったんですね。それで地場産業の調査っていうのは面白いし、奥行きも幅も広い。時間もかかる研究だなと思ったんですけど、結局、成果をまとめないままアジ研を辞めちゃったので…。

——日本の産業の実態との関わりという視点を意識しながら途上国の産業・企業を分析するというのが経協室の研究の特色でしたよね。

北村 直接投資が主に大企業によるものだった時代から中小企業も含めた大規模なものになっていくと、投資先国に様々な影響を与えることはもちろんですが、日本経済、地域経済にも多大な影響を及ぼすわけです。その両方を把握す

るのが正しいのではないのでしょうか。その意味で、私たちの視点はいつも途上国と日本の双方に向けられていたと思います。もちろん、何を通してやるのかは研究者の問題意識によって異なります。企業活動全体でみることもあるでしょうし、もっとミクロの視点で資金調達や部品調達、技術などで分析するかもしれませんし。なかでも小池さんや水野順子さんがやられた技術移転や熟練形成の研究は人を扱うだけに面白かったですね。

小池 熟練については、当時、人材形成が技術移転のひとつの大きなテーマになっていて、日本企業も悩んでいたわけですね。この研究が立ち上がる前に小池和男さんと猪木武徳さんが『人材形成の国際比較——東南アジアと日本——』（1987年）という本を出していました。水野さんの関心テーマであったので、誰を呼びましようかと相談して、労働経済学であれば一橋大学の尾高煌之助先生にお願いしようということになったんですね。今でも国際文化会館でお会いしたことを覚えています。尾高さんからは、もし主査を引き受ける場合、メンバーは誰々にする、フィールド調査のための予算を付けることなど、多くの条件を挙げられました。厳密な実証を重視する尾高先生の研究手法からすればフィールド調査は必要不可欠でした。尾高さんの要求を持ってアジ研に戻り事務方と交渉し、不十分でしたがフィールド調査に多めの予算を付けてもらい、研究会は無事に立ち上がりました。

——技術・技能形成をめぐる研究が華やかだった時代ですよ。

小池 そうですね。ただ、熟練とか技能は非常に捉えにくいテーマでした。小池和男さんたちは、賃金カーブを使って技能形成を分析したり、非定常的な仕事ができるかどうかを技能形成のメルクマールとして、実証的な研究をしていましたが、熟練研究会では理論的というか抽象的な議論をよくしました。メンバーの一人として清川雪彦さん（当時一橋大学）もおられました。清川さんは尾高さん以上に厳密な議論をする人で、研究会で清川さんが発言すると、尾高さんがまたやっていると、うれしそうな顔をされたのを今でも思い出します。研究会のテーマである熟練もその対象でした。いったい熟練とは何か、技能と何か、熟練や技能の目にみえない tacit なものをどう捉えるか、それはどういうふうに伝わっていくのかなどなど。熟練と技能をめぐる「論争」は最後に書名にまで続きました。でも今でも経緯はよくわからないのですが、書名は技能ではなく熟練が採用され、『アジアの熟練』で決着しました。難しいテーマであったこともあり、成果は発展途上で、残された課題は多くありました。

——外部の先生を呼ぶときはどのように人選をしていたのでしょうか。

小池 テーマを設定したときの人選についていえば、別にアジアの専門家でなくてもよかったし、途上国の専門家でなくてもよかった。理論を補強するのが主な目的でしたから。テーマにふさわしい人を外から呼ぶという考えは、経協室には今井賢一先生を呼んだ頃からあったんですね。「アジアの熟練」研究会はその後の技術、人材形成の研究の出発点になりました。水野さ

んは工作機械産業、金型技術の研究へと発展させていきました。

北村 当時は適正技術論もありましたね。適正技術についてはこういう経験がありました。インドネシアのジョクジャカルタで漁船の外に付けるエンジンを作っているクボタの工場へ行ったのですが、そこでは鍛冶屋さんが工場の中にあるんです。日本ではほぼ絶滅した技術なんですけれども、適正技術として、ある部分の工程が村の鍛冶屋さんの工程とまったく同じで作られているんですね。私はこの歳ですから、家の近所、あるいは母の田舎でね、鍛冶屋さんがトンテンカンテンと古い鉄鍋を壊して新しい鋤に作り直すという現場をみえています。その工場長さん、30代ぐらいの若い方だったんですが、「僕はここに来て初めてみました」っていうんですよ。クボタの技術責任者は年配の方で、「僕はこの工場長に一から教えたんです。これがこの適正技術なんです」とおっしゃるんですね。でも一方でそのクボタの工場の隅っこに教室を作って、そこで毎週2回、近所の工場の若手も集めて、鋳物の最新技術を教えていました。いわば成人学級みたいなものです。けれども、工場の中では技術、技能が十分成熟してないから、鍛冶屋さんの工程で鉄はどうしてたたくと固くなるのかとか、鉄が千何百度になるとなぜ赤く柔らかくなるのかとか、そういうことから教えるのです。これが適正技術なんだと、身をもって体験したことを今でも覚えています。その後、ずっと経ってから、技術論でいろいろ本を読みましたけど、ああ、ああいうのを適正技術っていうんだなって思いました。だから、今の人たちに適正技術論っていっても、もう通じないの

かもしれないですね。

小池 適正技術というのは、要するに、先進国から一方的に移入されたものは必ずしも合わない、不整合であるとの批判というか反省から出発しています。でも、今は国際スタンダードを移入した方が生産性が高まるっていうのが一般的な理解です。そういう意味で適正技術論っていうのは下火になってきているんですね。でも当時は、内発的發展論の関連で、適正技術論あるいはシューマッハーたちがやった中間技術の思想的な影響がかなりあったと思うんです。技術そのものについて理解しているわけじゃなくて、なんとなく従来の近代的技術に対する疑問が出てきて、それで中国の土法高炉とか、かなり評価されていたんじゃないかな。後から考えたら問題があるわけですが、当時はオルタナティブとして非常に注目されていましたよね。

北村 日本がまだものづくりで活気のある時代だったから、非常にわかりやすかったですね。私たちは、もちろん技術の細かいところは十分理解はできなかったけれど、きっかけがあちこちころがっていたから、それほど抽象的な話ではなかったような気がするんです。これから先は技術や技能のあり方が直感的に理解しにくいというか、IT技術なんていうのはまったく理解不可能です。だから、これからはインドとか中国の奥地とか、途上国に行く方が技術や技能というものがよくわかるのかもしれないね。

——「部品調達」研究会もそうですけれど、経協室の研究会は、実務に近い方とのコラボレー

ションに力をいれていたという印象があります。

北村 そうですね。純粹アカデミズムじゃなくて、現場を知っていてちゃんと勉強もなさっているという方が結構いらっしやるんですよ。経協室はアジ研内の他の部よりも企業や通産省との接触が多かったでしょう。それで他の部の人たちから、いったい、何をやっているんだっていうような目でみられたんですけど、そのために研究会に必要な人脈が作りやすかったっていうことは確かです。やはり、あちこちにすごい人がいっぱいいらっしやいましたね。

——1990年代に入ると、それまでの直接投資や産業研究から離れて、援助や経済開発関連の研究会がはじまりましたね。それはなぜだったのでしょうか。

北村 援助研究が再び活発化したのは、当時、ODAは役立っているのかという議論がかまびすしかったこと、それに佐藤寛さんが援助研究をするために経協室に入ってきたことも大きかったですね。もうひとつ、この頃は入所間もない若い研究者を各部署に2、3年ずつ見習い(?)勤務させるという研究所の人事政策があって経協室にも何人か新人が配属されました。専門分野を固める前の彼らが参加可能なテーマを考えて研究会を設けなければならないこともあって、私もODA関連の研究会を2つばかり手がけました。直接投資研究が一時的に下火になってしまったのは、これまで研究体制を担ってくださった小池さんや藤森英男さんが経協室を去ってしまったことが理由のひとつかもしれません。私自身も丸山伸郎さん(現拓殖大学)

を中心とした地域経済圏プロジェクトに参加することになり、直接投資研究の人手が手薄になってしまったのは事実です。

——1990年代半ばからは、「日本産業（日系企業）の新戦略」研究会（1994年、1995年）や「ビジネスネットワーク」研究会（1997年）など、再び「経協室らしい」研究会がたっていますよね。

北村 気を取り直して（笑）直接投資研究に戻りました。いつの間にか世界が大きく変わってしまいました。グローバリゼーションが進んで日本をはじめ東アジア諸国がそれに飲み込まれていましたし、もうひとつは中国の台頭です。改革開放後の中国の急速な工業化と高度経済成長は、東アジアのすべての国々に産業構造の一段の高度化を余儀なくさせるほどの影響を与え始めていました。通産省も通商白書などで「アジア全体の産業調整に取り組む必要がある」といった議論をしていました。このような環境変化はこれまでの日本企業の国際分業ネットワークにも見直しを迫る強い圧力になっているに違いないと確信しました。そこで各国の産業高度化の様相を明らかにするとともに、日本企業がどのような戦略でグローバリゼーションに対応しようとしているのか、それを可能にする条件は何かを探ろうとして3つの研究会をたてたわけです。

IV 経済協力研究を振り返って

——この特別連載第2回（2010年5月号）の末廣昭さんのお話にもありましたが、アジ研の地域研究は基本的に農業研究が中心であったのに

対して、これまでのお話から経済協力調査室はアジアの工業化の早い段階から、企業や産業、人材形成に着目していち早く取り上げてきたことがわかりました。それがアジ研での産業・企業研究のひとつの源流になったという印象があります。

小池 おっしゃるとおりですね。そしてそうした源流は、佐藤幸人さん、安倍誠さん、川上桃子さん達、アジ研の次の世代に着実に引き継がれています。

北村 産業・企業研究は直接投資を研究対象として取り扱う上では避けては通れない研究分野です。時代ごとに産業の置かれた状況を知らなければ、それを担う企業の姿はつかめませんからね。これは1980年代までの東アジアに限定したことですが、日本の直接投資の約5割は製造業でした。いわゆる生産拠点づくりのための直接投資です。そのため本社から派遣されている日本人の大半は技術者でした。経理や営業はほとんど本社がコントロールしていたんです。このことから、東アジアの日系企業の存立基盤は技術とそれを担う人材にかかっていたと言えます。ですから私の場合はものづくりと技術移転に興味が集中しました。また周辺産業の現地化について調査した際には、当然ですが取引相手先である現地企業を調査しますが、工場内部での技術移転に加えて工場の外にも取引を通じて技術が移転していくわけです。それによって下請企業にとどまっていた現地企業が独立企業へと成長していく事例を多くみしてきました。これらの企業が各国の産業の担い手になっていくわけです。私に限って言えば、企業論や経営学

などアカデミックな学習はまったくしていませんでした。直接投資の調査研究を通じていろいろ学んだというのが現実です。

小池 だいぶ前に日本評論社の『経済セミナー』から研究者事始のような原稿を頼まれ、テーマを「二足の草鞋」にしました。私の場合、ひとつはアジアを主な対象とした海外投資や産業・企業の研究、もうひとつはブラジルを中心とするラテンアメリカ研究です。力は分散されましたが、得たものの方が多かったと思います。2つの地域を比較すると共通点、違いがみえてくる。産業研究と地域研究の2つを学ぶことができ、蝸壺に入るのを避けることができたと思っています。

——今、改めて投資資料調査室、経済協力調査室での事業、研究を振り返って、アジアないし途上国に対する理解の深化、経済協力の促進、産業企業研究に果たした役割など、思うところをお聞かせください。

北村 私たちが、その時その時に明確なテーマ意識を持っていたわけではなく、日本と発展途上国の置かれた時代がそういうものを要請していた、それで経協室に集まっていた研究者たちの問題意識もそうした時代の要請に何らかの影響を受けていたのだと思うんですね。そうした問題意識は目にはみえなかったけれども、仕事を進めているうちに具体的になって行って、みんなそれぞれの専門分野を見出していったのだと思います。日本と発展途上国、特に東アジアは1990年代までは元気で活力、魅力にあふれた地域でした。そのようななかで仕事ができ

ことは幸せだったと感謝しています。ただ、時代の変化があまりにも激しくて、走りながら考え、考えながら書く、という状況が続いていましたので、きちんとした成果を出せなかったことが悔やまれます。

小池 経済協力調査室は2つの意味で異端だったと思います。ひとつは直接投資やODAの問題を取り上げたことです。どちらもアジ研のなかでは評判が悪かった。新植民地主義の手段だというわけです。今では直接投資、ODAが新植民地主義の手段だと言う人はいないですね。むしろ反対で直接投資は開発には不可欠だという考えが主流になりました。

もうひとつは、それらのテーマと関連しますが、政策指向性を持っていたことです。直接投資、ODAはもちろんですが、それを引き継いだ産業、人材形成といったテーマもそうでした。それらは当時企業にとっても政府にとっても重要な政策課題でした。しかしこの政策指向もアジ研ではすこぶる評判が悪いものでした。純粋な学術研究こそアジ研の使命であるというのです。そうした批判に私は疑問を持っていました。研究者が政策から完全に自由であり得るのかという疑問です。学術研究も研究者の手を離れた瞬間に政策的意味を持ってしまう。それに対してどのように責任をとるのか、現実の政策が問題を持っているとして、それに対して何ら発言しないのは学術研究の構えとして正しいのだろうか、などと自問していました。

現在では政策研究も当然のこととして受け入れられていますよね。そういう意味では経済協力調査室の研究は主流になっちゃったわけです。しかし、開発の手段として直接投資やODAを

一方的に受け入れるのは無邪気すぎます。政策批判もちゃんとすべきですよ。企業や産業研究ではマクロな問題との関係を常に意識してほしいですね。アジ研の企業、産業研究は詳細ですが、何のために研究しているという問題意識が希薄で、資料・情報の発見で終わってしまう傾向があります。

——最後に、今後のアジ研に望むものについてお聞かせください。

北村 私たちの時代は「投資資料調査室」、「経済協力調査室」と部屋の名前で仕事のフレームがはっきりしていました。また先ほどお話ししたように時代の要請を無視するわけにはいきませんでしたから、仕事の目的はかなり明確であり悩むということはなかったと思います。業務、あるいは研究会活動を通じて内部の人々の間はとても緊密で、違ったことを考えていても同じ家に住んでいるという意識は強かったと思うんですね。でも今のアジ研の組織は枠組みがあるようなないような、おぼろげな印象です。

また以前は途上国の資料情報の入手が容易でなかった時代、インターネットなどなかった時代ですから、私たちは足で資料を集め、人に会って情報を取らざるを得ませんでした。でも人に会えば会うだけ資料情報に付加価値がついていくのです。これはインターネット万能の現在でもとても大切なことではないでしょうか。その意味で最近の若い人たちは人付き合いが悪いといわれていて少し心配です。閉じこもらないで外にどんどん出て行って、人に会ってくだ

さい。そうすれば今、内外の人々がアジ研に何を期待しているのかがよくわかってくると思うのですが。

小池 文科省の教育管理、統制の強化もあって大学は随分と忙しくなり、落ち着いて研究できる環境ではなくなってしまいました。アジ研は研究に集中できることが許されている職場です。それをフルに生かしてほしいですね。もうひとつの優れた点は、これもよくいわれることですが、いろいろな地域、テーマを持った研究者が集まっているところです。そんなところは日本中を探してもありません。そうした環境も生かしてほしい。なぜこんなことを改めて言うかという、そうした条件を十分に活用していないように思えるからです。だいたい前にアジ研に行ったときの印象ですが、研究棟がシーンとしていて話し声が聞こえない。建物が開放的な造りだから、しゃべったらうるさいのかもしれないのですが、研究者がもっと自由に活発に議論するような場、機会が必要なのではないかと思います。それから地域研究の方法をもっと大事にしてほしいですね。最も豊かな情報を提供してくれるのは開発の現場です。リアリティのない研究は意味がありません。アジ研は今年で設立から50周年とのことですが、長い視野を持った組織的な研究も必要だと思います。世銀などの研究の後追いではなく、新しいフロンティアを開くような研究を期待したいですね。

——本日はありがとうございました。